

経済学が前提する人間の行動動機の再検討、そして対応¹

岡部光明² (慶應義塾大学)

【概要】

現在の主流派経済学は、人間の行動に関して比較的単純な前提を置くことによって理論の精緻化、体系化を進めてきた点に特徴がある。すなわち、人間は利己主義的かつ合理的に行動する主体であるとされ、そうした個人の行動目的は消費に基づく効用の最大化である（ホモ・エコノミクス）と仮定されてきた。そして、こうした個人や企業によって構成される市場のメカニズムとその帰結の分析が研究の基本とされる。

しかし、その他多くの学問分野の研究によれば、人間は単に利己主義的な存在であるだけでなく真性の利他主義的動機も併せ持ち、また非合理的な行動をすることも確認されている。さらに社会の姿は、当然のことながら単に利己主義的個人と市場メカニズムの結果だけを反映するものでもない。こうした一連のことがらを経済学の枠内に取り込もうとすれば、それはあたかもパンドラの箱を開けるような事態となり、その場合の分析は急速に困難となるだけでなく、分析結果や含意もいきおい不明瞭なものになる可能性もある。しかし、経済学の究極的な目的が個人の「幸福」と「より良い社会」の構築にあるとすれば、そうした試みはもっと積極的になされてもよいのではないか。

本稿は、そのような問題意識に基づいて関連領域の研究を渉猟するとともに著者の考察を加えたものである。その結果 (1) 人間にとって持続性のある深い幸福は単に消費増大というよりも人間の能動的側面（自律性、絆、人生の目的意識等）に関わっている、(2) 社会の基本的枠組みの理解においては従来の二部門（市場と政府）モデルでなく上記(1)の延長線上に位置づけられる三部門（市場・政府・NPO）モデルに依る必要がある（後者の優位性は経済政策論の観点から理論的に示せる）、(3) 個人の幸福追求と社会改革を一体化する一つの興味深い実践哲学があり（示唆深い実践例が多数蓄積）今後その動向が注目される、などを主張した。

キーワード： 主流派経済学、利他主義、人間性、NPO、実践哲学

¹ 本稿は、著者の近刊書籍『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして—』（岡部 2017）ならびにその要点を圧縮したディスカッション・ペーパー（岡部 2016）を踏まえるとともに、幾つかの新しい視点を追加して作成したものである。

² <http://www.okabem.com>